

平成23年6月13日

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417
建物	17,674,596	
減価償却累計額	▲ 1,131,552	
減損損失累計額	▲ 18,184	16,524,859
構築物	395,105	
減価償却累計額	▲ 26,636	368,469
工具器具備品	800,146	
減価償却累計額	▲ 518,145	282,001
医療用工具器具備品	279,421	
減価償却累計額	▲ 67,395	212,025
リース資産	104,281	
減価償却累計額	▲ 55,833	48,447
図書		177,226
美術品		22,761
建設仮勘定		1,869
有形固定資産合計		19,669,079

2 無形固定資産

ソフトウェア		18,834
電話加入権		75
無形固定資産合計		18,909

3 投資その他の資産

敷金・保証金		265
投資その他の資産合計		265

固定資産合計 19,688,254

II 流動資産

現金及び預金		867,405
未収学生納付金収入		852
未収附属病院収入	144,689	
徴収不能引当金	▲ 1,351	143,338
その他の未収入金	18,639	
貸倒引当金	▲ 155	18,483
たな卸資産		918
医薬品及び診療材料		21,247
前払費用		176

流動資産合計 1,052,423

資産合計 20,740,678

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	47,259	
資産見返補助金等	266,815	
資産見返寄附金	60,806	
資産見返物品受贈額	527,796	902,677

長期リース債務		24,223
---------	--	--------

固定負債合計 926,901

II 流動負債

運営費交付金債務	194,108	
----------	---------	--

寄附金債務	15,600	
-------	--------	--

前受受託研究費	1,857	
---------	-------	--

前受共同研究費	1,161	
---------	-------	--

前受金	4,379	
-----	-------	--

未払金	398,407	
-----	---------	--

未払消費税等	2,118	
--------	-------	--

預り金	50,861	
-----	--------	--

リース債務	16,637	
-------	--------	--

流動負債合計 685,132

負債合計 1,612,033

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
-----------	------------	--

資本金合計 19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	238,152	
-------	---------	--

損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 1,136,760	
----------------	-------------	--

損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 18,184	
----------------	----------	--

資本剰余金合計 ▲ 916,792

III 利益剰余金

教育研究診療等改善目的積立金	252,187	
----------------	---------	--

当期未処分利益	114,039	
---------	---------	--

(うち当期総利益)	(114,039)	
-----------	-----------	--

利益剰余金合計 366,227

純資産合計 19,128,644

負債純資産合計 20,740,678

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	175,646		
研究経費	202,530		
診療経費	707,726		
教育研究支援経費	54,861		
受託研究費	12,642		
役員人件費	44,253		
教員人件費	1,256,175		
職員人件費	666,030	3,119,866	
一般管理費		289,691	
財務費用			
支払利息	1,491	1,491	
雑損		253	
経常費用合計		<u>3,411,301</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		1,563,852	
授業料収益		359,606	
入学金収益		64,496	
検定料収益		9,177	
附属病院収益		1,188,278	
受託研究等収益			
その他の団体	16,108	16,108	
補助金等収益		93,641	
寄附金収益		17,213	
その他の業務収益		890	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	9,747		
資産見返補助金等戻入	103,733		
資産見返寄附金戻入	9,547		
資産見返物品受贈額戻入	24,619	147,648	
財務収益			
受取利息	208		
その他の財務収益	145	354	
雑益			
財産貸付料収益	10,566		
手数料収益	740		
科学研究費間接経費収入	26,867		
その他の雑益	12,559	50,734	
経常収益合計		<u>3,511,999</u>	
経常利益			100,697
臨時損失			
固定資産除却損		831	
前期損益修正損		19,937	20,769
臨時利益			
前期損益修正益		20,082	20,082
当期純利益			100,010
目的積立金取崩額			14,029
当期総利益			<u><u>114,039</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 975,918
人件費支出	▲ 1,831,248
その他の業務支出	▲ 260,032
運営費交付金収入	1,596,656
授業料収入	360,533
入学金収入	64,496
検定料収入	9,177
附属病院収入	1,183,097
受託研究等収入	16,792
補助金等収入	144,065
寄附金収入	16,256
その他の収入	60,258
預り金等の純増加額	▲ 8,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>375,166</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 225,252
無形固定資産の取得による支出	▲ 638
小計	<u>▲ 225,890</u>
利息及び配当金の受取額	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 225,682</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 24,691
小計	<u>▲ 24,691</u>
利息の支払額	▲ 1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 26,237</u>
IV 資金増加額	123,247
V 資金期首残高	<u>744,158</u>
VI 資金期末残高	<u><u>867,405</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			114,039,827
当期総利益	114,039,827		
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>114,039,827</u>	<u>114,039,827</u>	<u>114,039,827</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,119,866	
	一般管理費	289,691	
	財務費用	1,491	
	雑損	253	
	臨時損失	20,769	3,432,071
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 359,606	
	入学金収益	▲ 64,496	
	検定料収益	▲ 9,177	
	その他の業務収益	▲ 890	
	附属病院収益	▲ 1,188,278	
	受託研究等収益	▲ 16,108	
	寄附金収益	▲ 17,213	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 9,747	
	資産見返寄附金戻入	▲ 9,547	
	財務収益	▲ 354	
	雑益	▲ 23,866	
	臨時利益	▲ 166	▲ 1,699,451
	業務費用合計		1,732,619
II	損益外減価償却相当額		534,783
III	引当外賞与増加見積額		▲ 54,125
IV	引当外退職給付増加見積額		▲ 70,212
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	236,633	236,633
VI	行政サービス実施コスト		<u>2,379,699</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～45年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
医療用工具器具備品	4～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)のうち、第78の注解53及び注解54の規定については当事業年度より適用している。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成23年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財務局 日本公認会計士協会)を適用しております。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は110,818千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,249,396千円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成23年3月31日

現金及び預金 867,405千円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲6,777千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 42,419千円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	867,405	867,405	—
(2) 未払金	(398,407)	(398,407)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

別紙

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 引当金の明細	2
(7) 保証債務の明細	3
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	3
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	3
(10) 業務費及び一般管理費の明細	4
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	7
(13) 役員及び職員の給与の明細	7
(14) 開示すべきセグメント情報	8
(15) 寄附金の明細	9
(16) 受託研究の明細	9
(17) 共同研究の明細	9
(18) 科学研究費補助金の明細	9
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,647,792	19,530	-	17,667,322	1,131,182	531,642	18,184	-	-	16,517,955	注1
	構築物	-	4,431	-	4,431	97	97	-	-	-	4,333	注2
	工具器具備品	2,319	18,054	-	20,373	3,002	2,084	-	-	-	17,370	注3
	医療用工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	17,650,111	42,015	-	17,692,126	1,134,281	533,824	18,184	-	-	16,539,660	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,186	6,088	-	7,274	370	111	-	-	-	6,904	注4
	構築物	390,151	523	-	390,674	26,539	12,370	-	-	-	364,135	
	工具器具備品	758,498	22,271	997	779,773	515,143	113,389	-	-	-	264,630	注5
	医療用工具器具備品	143,536	135,884	-	279,421	67,395	36,252	-	-	-	212,025	注6
	リース資産	136,047	7,372	39,138	104,281	55,833	27,788	-	-	-	48,447	注7
	図書	204,859	2,110	29,742	177,226	-	-	-	-	-	177,226	注8
	計	1,634,280	174,250	69,878	1,738,651	665,281	189,912	-	-	-	1,073,370	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	2,100	1,869	2,100	1,869	-	-	-	-	-	1,869	
	計	2,056,279	1,869	2,100	2,056,048	-	-	-	-	-	2,056,048	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	17,648,978	25,618	-	17,674,596	1,131,552	531,754	18,184	-	-	16,524,859	
	構築物	390,151	4,954	-	395,105	26,636	12,467	-	-	-	368,469	
	工具器具備品	760,818	40,325	997	800,146	518,145	115,473	-	-	-	282,001	
	医療用工具器具備品	143,536	135,884	-	279,421	67,395	36,252	-	-	-	212,025	
	リース資産	136,047	7,372	39,138	104,281	55,833	27,788	-	-	-	48,447	
	図書	204,859	2,110	29,742	177,226	-	-	-	-	-	177,226	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	2,100	1,869	2,100	1,869	-	-	-	-	-	1,869	
計	21,340,670	218,134	71,978	21,486,826	1,799,562	723,736	18,184	-	-	19,669,079		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	2,479	959	-	-	-	2,319	
	計	4,798	-	-	4,798	2,479	959	-	-	-	2,319	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	42,757	1,425	-	44,183	27,667	7,755	-	-	-	16,515	
	計	42,757	1,425	-	44,183	27,667	7,755	-	-	-	16,515	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	47,556	1,425	-	48,981	30,146	8,714	-	-	-	18,834	
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	47,631	1,425	-	49,056	30,146	8,714	-	-	-	18,909	
投資その他の資産	敷金・保証金	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	
	計	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	

当期増減額の特異要因は以下のとおりです。

- 注1 建物の当期増加額はホルムアルデヒド対策による建物附属設備の取得であります。
- 注2 構築物の当期増加額は道路側溝整備2,856千円、地デジ化工事1,575千円の取得によるものであります。
- 注3 工具器具備品の増加額は蛍光灯微鏡の取得によるものであります。
- 注4 建物の増加額は、建設仮勘定の減少額2,100千円が含まれております。
- 注5 工具器具備品の減少額は、資産の除却によるものであります。
- 注6 医療用工具器具備品の当期増加額はCT診断システム55,650千円、高圧滅菌装置50,190千円等の取得によるものであります。
- 注7 リース資産の当期減少額はリース期間満期による減少によるものであります。
- 注8 図書の当期減少額は除籍によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	815	918	—	815	—	918	
医薬品及び 診療材料	21,516	21,247	—	21,516	—	21,247	
計	22,332	22,166	—	22,332	—	22,166	

(3) 有価証券の明細

(3)‑1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)‑1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)‑2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,392	▲ 539	852	—	—	—	注)
未収附属病院収入	138,673	6,016	144,689	515	835	1,351	
その他の未収入金	16,530	2,108	18,639	—	155	155	
計	156,596	7,585	164,181	515	991	1,506	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)‑3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	—	—	19,679,209	
	計	19,679,209	—	—	19,679,209	
資本剰余金	無償譲与	59,509	—	—	59,509	
	目的積立金	67,860	110,782	—	178,643	注)
	計	127,369	110,782	—	238,152	
	損益外減価償却 累計額	▲601,977	▲534,783	—	▲1,136,760	
	損益外減損損失 累計額	▲18,184	—	—	▲18,184	
	差引計	▲492,791	▲424,001	—	▲916,792	

注) 当期増加額は、固定資産取得による増加であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	231,309	145,691	124,812	252,187	注)

注) 当期増加額は、平成21年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った固定資産取得等に伴う減少であります。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	14,029	費用の発生
その他	110,782	固定資産の購入

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				教育研究支援経費			
消耗品費	19,746			消耗品費	19,171		
印刷製本費	4,680			管理物品費	1,929		
水道光熱費	32,019			印刷製本費	185		
旅費交通費	6,950			水道光熱費	2,901		
通信運搬費	1,290			旅費交通費	1,266		
賃借料	1,222			通信運搬費	143		
保守委託費	1,837			賃借料	1,178		
修繕費	826			保守委託費	3,619		
損害保険料	1,082			広告宣伝費	210		
行事費	1,818			諸会費	316		
諸会費	3,006			会議費	30		
会議費	4			報酬・委託・手数料	10,393		
報酬・委託・手数料	7,123			減価償却費	3,189		
奨学費	9,376			雑費	10,327		54,861
減価償却費	82,477						
食料費	10			受託研究費			
工事費	414			消耗品費	2,329		
雑費	1,757	175,646		管理物品費	5,463		
				旅費交通費	473		
研究経費				通信運搬費	63		
消耗品費	47,724			保守委託費	109		
管理物品費	4,902			修繕費	60		
印刷製本費	1,987			諸会費	744		
水道光熱費	50,018			報酬・委託・手数料	3,298		
旅費交通費	25,068			雑費	99		12,642
通信運搬費	1,649						
賃借料	149			役員人件費			
保守委託費	4,905			報酬	30,207		
修繕費	2,219			賞与	10,206		
行事費	5			法定福利費	3,839		44,253
諸会費	3,649						
会議費	8			教職員人件費			
報酬・委託・手数料	30,273			常勤教職員給与			
減価償却費	29,086			給料	1,029,585		
工事費	787			賞与	315,121		
雑費	93	202,530		退職給付費用	151,273		
				法定福利費	166,195		1,662,176
診療経費				非常勤教職員給与			
材料費				給料	220,307		
医薬品費	120,985			賞与	10,758		
診療材料費	160,957			法定福利費	28,963		260,029
医療消耗器具備品費	746						
給食材料費	10,568	293,258		一般管理費			
				消耗品費	10,791		
委託費				管理物品費	1,244		
検査委託費	4,469			印刷製本費	2,356		
寝具委託費	594			水道光熱費	47,183		
医事委託費	50,106			旅費交通費	3,946		
清掃委託費	8,074			通信運搬費	2,217		
保守委託費	29,243			賃借料	1,503		
その他の委託費	97,716	190,203		福利厚生費	721		
				保守委託費	72,224		
設備関係費				修繕費	20,951		
減価償却費	60,975			損害保険料	4,995		
修繕費	22,122			広告宣伝費	52		
機器保守費	23,135			行事費	40		
工事費	701	106,935		会議費	20		
				報酬・委託・手数料	87,604		
経費				租税公課	5,191		
消耗品費	12,711			減価償却費	21,939		
管理物品費	1,239			徴収不能引当金繰入額	155		
印刷製本費	2,683			諸会費	924		
水道光熱費	73,319			食料費	40		
旅費交通費	1,613			工事費	5,351		
通信運搬費	1,103			雑費	234		289,691
賃借料	466						
福利厚生費	51						
損害保険料	774						
諸会費	504						
会議費	4						
報酬・委託・手数料	20,922						
徴収不能引当金繰入額	1,048						
雑費	886	117,329					
診療経費計			707,726				

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	19,746	
印刷製本費	4,680	
水道光熱費	32,019	
旅費交通費	6,950	
通信運搬費	1,290	
賃借料	1,222	
保守委託費	1,837	
修繕費	826	
損害保険料	1,082	
行事費	1,818	
諸会費	3,006	
会議費	4	
報酬・委託・手数料	7,123	
奨学費	9,376	
減価償却費	82,477	
食料費	10	
工事費	414	
雑費	1,757	175,646

研究経費

消耗品費	47,724	
管理物品費	4,902	
印刷製本費	1,987	
水道光熱費	50,018	
旅費交通費	25,068	
通信運搬費	1,649	
賃借料	149	
保守委託費	4,905	
修繕費	2,219	
行事費	5	
諸会費	3,649	
会議費	8	
報酬・委託・手数料	30,273	
減価償却費	29,086	
工事費	787	
雑費	93	202,530

診療経費

材料費

医薬品費	120,985	
診療材料費	160,957	
医療消耗器具備品費	746	
給食材料費	10,568	293,258

委託費

検査委託費	4,469	
寝具委託費	594	
医事委託費	50,106	
清掃委託費	8,074	
保守委託費	29,243	
その他の委託費	97,716	190,203

設備関係費

減価償却費	60,975	
修繕費	22,122	
機器保守費	23,135	
工事費	701	106,935

経費

消耗品費	12,711	
管理物品費	1,239	
印刷製本費	2,683	
水道光熱費	73,319	
旅費交通費	1,613	
通信運搬費	1,103	
賃借料	466	
福利厚生費	51	
損害保険料	774	
諸会費	504	
会議費	4	
報酬・委託・手数料	20,922	
徴収不能引当金繰入額	1,048	
雑費	886	117,329
		707,726

教育研究支援経費

消耗品費	19,171	
管理物品費	1,929	
印刷製本費	185	
水道光熱費	2,901	
旅費交通費	1,266	
通信運搬費	143	
賃借料	1,178	
保守委託費	3,619	
広告宣伝費	210	
諸会費	316	
会議費	30	
報酬・委託・手数料	10,393	
減価償却費	3,189	
雑費	10,327	54,861

受託研究費			
消耗品費		2,329	
管理物品費		5,463	
旅費交通費		473	
通信運搬費		63	
保守委託費		109	
修繕費		60	
諸会費		744	
報酬・委託・手数料		3,298	
雑費		99	12,642
役員人件費			
報酬		30,207	
賞与		10,206	
法定福利費		3,839	44,253
教職員人件費			
常勤教職員給与			
給料	1,029,585		
賞与	315,121		
退職給付費用	151,273		
法定福利費	166,195	1,662,176	
非常勤教職員給与			
給料	220,307		
賞与	10,758		
法定福利費	28,963	260,029	1,922,205
一般管理費			
消耗品費		10,791	
管理物品費		1,244	
印刷製本費		2,356	
水道光熱費		47,183	
旅費交通費		3,946	
通信運搬費		2,217	
賃借料		1,503	
福利厚生費		721	
保守委託費		72,224	
修繕費		20,951	
損害保険料		4,995	
広告宣伝費		52	
行事費		40	
会議費		20	
報酬・委託・手数料		87,604	
租税公課		5,191	
減価償却費		21,939	
徴収不能引当金繰入額		155	
諸会費		924	
食料費		40	
工事費		5,351	
雑費		234	289,691

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	2,060	—	575	—	—	575	1,485
平成19年度	40,879	—	686	—	—	686	40,193
平成20年度	15,232	—	1,055	—	—	1,055	14,177
平成21年度	103,131	—	10,460	—	—	10,460	92,671
平成22年度	—	1,596,656	1,551,075	—	—	1,551,075	45,580
合計	161,304	1,596,656	1,563,852	—	—	1,563,852	194,108

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	—	—	—	—	1,212,108	1,212,108
費用進行基準によるもの	575	686	1,055	10,460	338,966	351,743
合計	575	686	1,055	10,460	1,551,075	1,563,852

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費補助金	85,219	—	—	—	—	85,219	
戦略的大学連携支援事業費	3,196	—	—	—	—	3,196	
施設整備費補助金(X線CT装置)	55,650	—	55,650	—	—	—	
施設整備費補助金(本館6階改修工事)	9,214	—	3,988	—	—	5,225	注)
合計	153,279	—	59,638	—	—	93,641	

注) 施設整備費補助金(本館6階改修工事)につきましては入金が平成23年度となることから未収入金計上を行っております。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	43,518	3	—	—
	非常勤	735	1	—	—
	計	44,253	4	—	—
教職員	常勤	1,510,902	182	151,273	12
	非常勤	260,029	148	—	—
	計	1,770,931	330	151,273	12
合計	常勤	1,554,420	185	151,273	12
	非常勤	260,764	149	—	—
	計	1,815,185	334	151,273	12

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(198,998千円)が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,566,670	1,553,195	3,119,866	—	3,119,866
教育経費	—	175,646	175,646	—	175,646
研究経費	—	202,530	202,530	—	202,530
診療経費	707,726	—	707,726	—	707,726
教育研究支援経費	—	54,861	54,861	—	54,861
受託研究費	—	12,642	12,642	—	12,642
人件費	858,944	1,107,514	1,966,458	—	1,966,458
一般管理費	7	289,684	289,691	—	289,691
財務費用	1,084	406	1,491	—	1,491
雑損	—	253	253	—	253
小 計	1,567,762	1,843,539	3,411,301	—	3,411,301
業務収益					
運営費交付金収益	858,944	704,908	1,563,852	—	1,563,852
学生納付金収益	—	434,169	434,169	—	434,169
附属病院収益	1,188,278	—	1,188,278	—	1,188,278
受託研究等収益	—	16,108	16,108	—	16,108
補助金等収益	84,070	9,570	93,641	—	93,641
寄附金収益	—	17,213	17,213	—	17,213
資産見返戻入	3,849	143,799	147,648	—	147,648
財務収益	35	318	354	—	354
雑益	3,744	46,990	50,734	—	50,734
小 計	2,138,920	1,373,078	3,511,999	—	3,511,999
業務損益	571,158	▲470,461	100,697	—	100,697
土地	—	2,031,417	2,031,417	—	2,031,417
建物	9,748,720	6,776,139	16,524,859	—	16,524,859
構築物	—	368,469	368,469	—	368,469
その他	422,755	525,769	948,525	867,405	1,815,930
帰属資産	10,171,475	9,701,796	19,873,272	867,405	20,740,678

注) 1 セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

2 帰属資産のうち、「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金867,405千円です。

3 各セグメント別の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
損益外減価償却相当額	—	534,783	534,783
損益外減損損失相当額	—	—	—
引当外賞与増加見積額	▲10,854	▲43,271	▲54,125
引当外退職給付増加見積額	▲31,084	▲39,127	▲70,212

4 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および、附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	—	—	
その他	33,221	290	注)
合 計	33,221	290	

注) 当期受入は、科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄附15,920千円(13件)及び、寄贈図書1,044千円(254件)を含んでおります。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	—	—	—
その他	878	15,292	14,313	1,857
合 計	878	15,292	14,313	1,857

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	—	—	—	—
その他	1,455	1,500	1,794	1,161
合 計	1,455	1,500	1,794	1,161

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究B	(32,480) 9,744	(8) 8	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	(27,469) 8,240	(29) 29	
日本学術研究会 科学研究費補助金・研究活動スタート支援	(3,100) 930	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究A	(750) 225	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(500) 150	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(260) 78	(8) 8	
文部科学省 科学研究費補助金・若手研究B	(25,000) 7,500	(19) 19	
厚生労働省 科学研究費補助金・長寿科学総合研究	(5,150) —	(1) —	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金)・ 長寿科学総合研究	(6,500) —	(2) —	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金)・ 地域医療基盤開発推進研究	(400) —	(1) —	
合 計	(101,609) 26,867	(73) 69	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,084	小口現金(100千円)を含む
普通預金	866,321	郵便貯金(4,695千円)を含む
合 計	867,405	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	160,722	退職給付費用(134,318千円)を含む
固定資産	52,745	ファイナンスリース(3月計上分)を含む
その他	184,939	
合 計	398,407	